

# Ⅲ. 資料編

## 京都銀行の概要

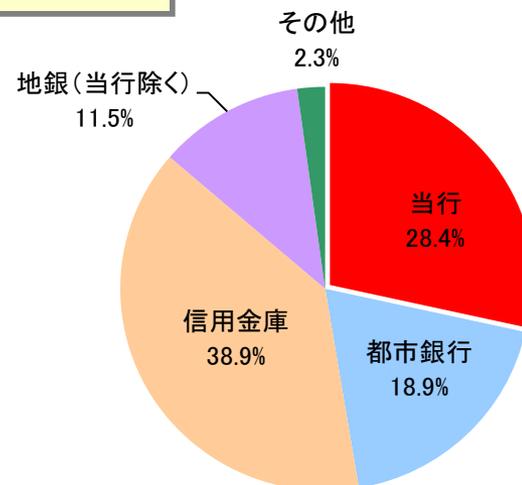
(2018年9月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	9兆4,908億円
預金+NCD	7兆8,598億円
貸出金	5兆3,991億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	7,373億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…10.68% (参考)BIS基準…20.71%
格付	R&I : A S&P : A
従業員数	3,627人
拠点数	店舗数…174か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…316か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…23,008か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

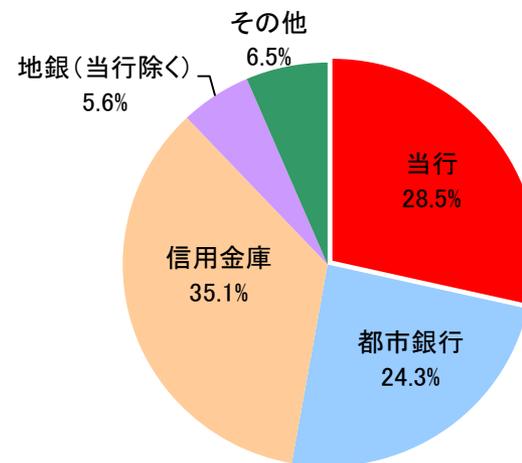
## 京都府内シェア(2018/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

### 貸出金



### 預金+譲渡性預金



## 預金・譲渡性預金平残の推移

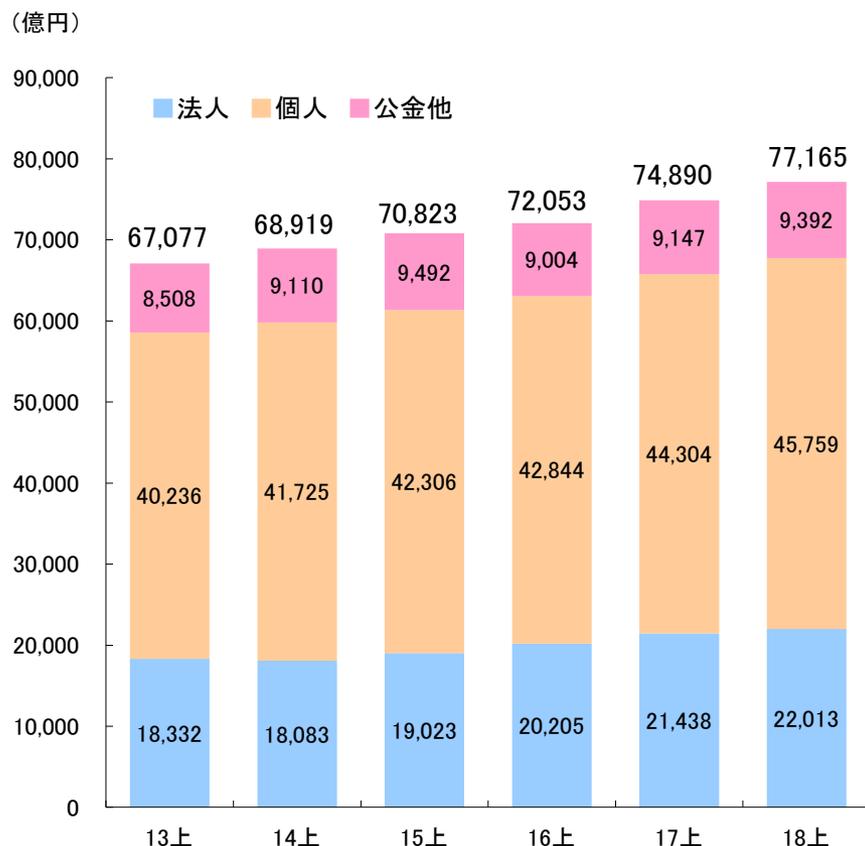
2018年度上期実績 (前年同期比)

個人+1,455億円、法人+575億円、公金他+244億円

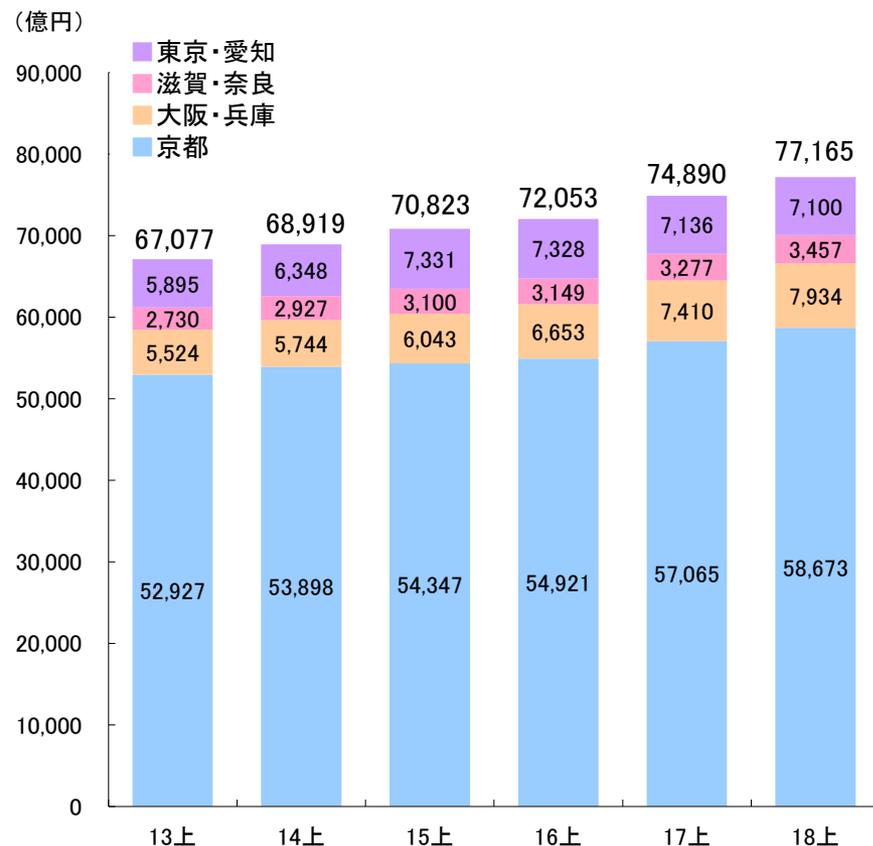
2018年度上期実績 (前年同期比)

京都+1,607億円、大阪・兵庫+524億円、滋賀・奈良+179億円、東京・愛知△36億円

### 主体別 預金・譲渡性預金(平残)



### エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

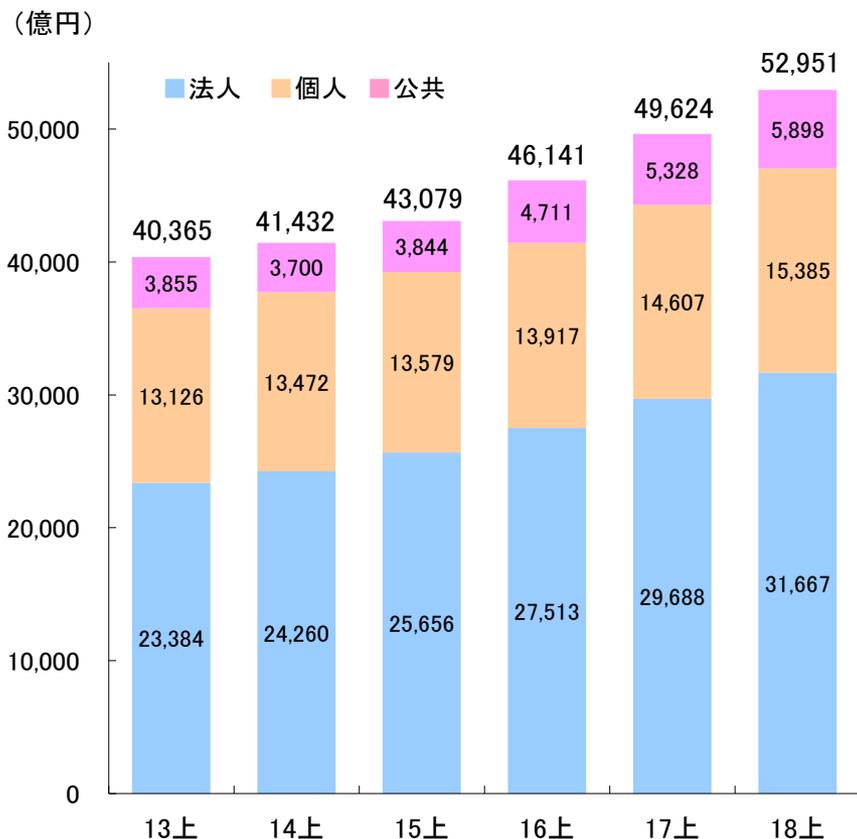


## 貸出金平残の推移

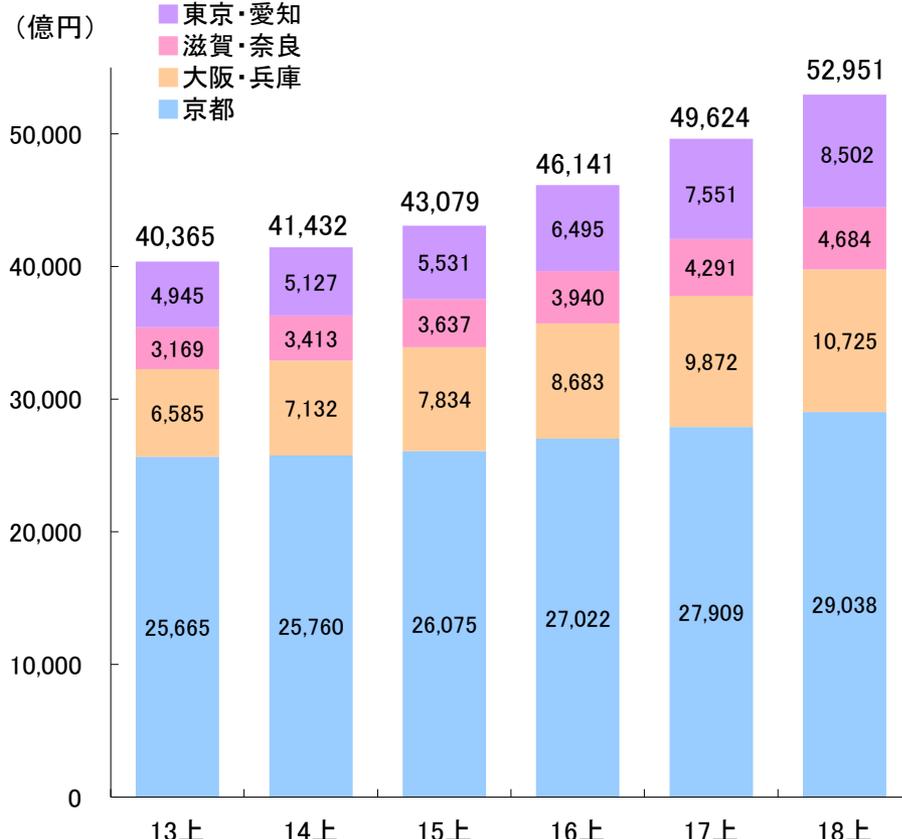
2018年度上期実績 (前年同期比)  
 法人+1,979億円、個人+777億円、公共+570億円

2018年度上期実績 (前年同期比)  
 京都+1,129億円、大阪・兵庫+853億円、  
 滋賀・奈良+393億円、東京・愛知+951億円

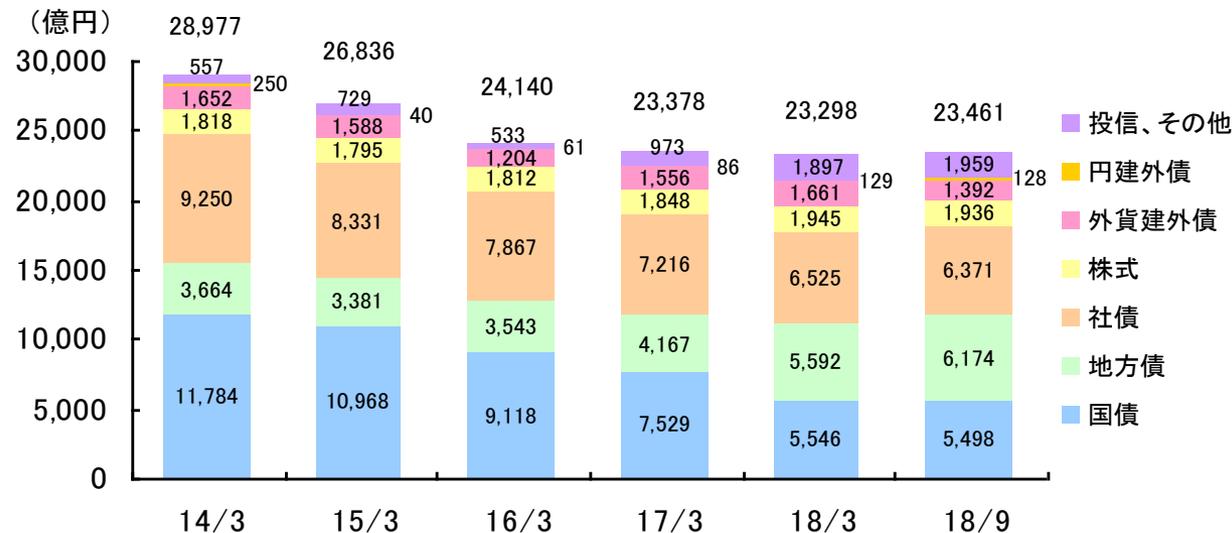
### 主体別 貸出金(平残)



### エリア別 貸出金(平残)



## 有価証券残高の推移



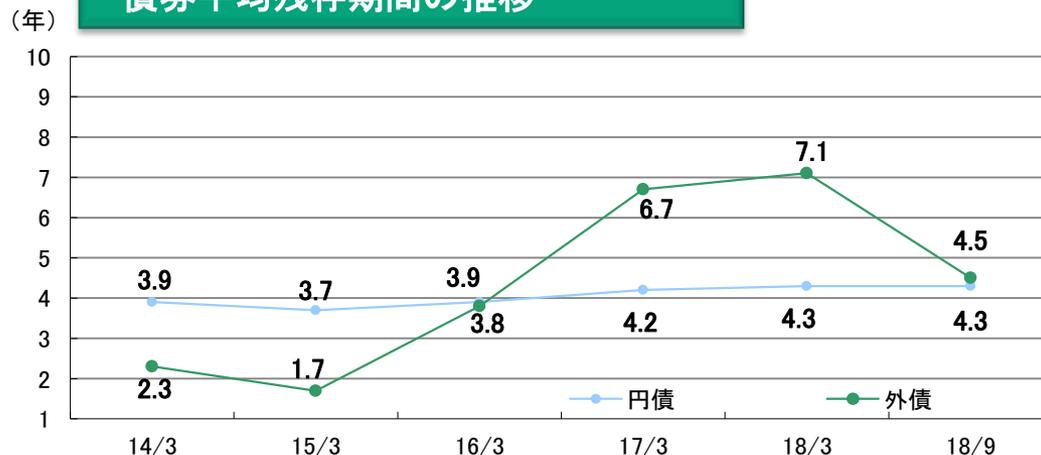
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

## 2018年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	92
地方債	32
社債	23
株式	7,229
外債	△ 44
その他	39
合計	7,373

\* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

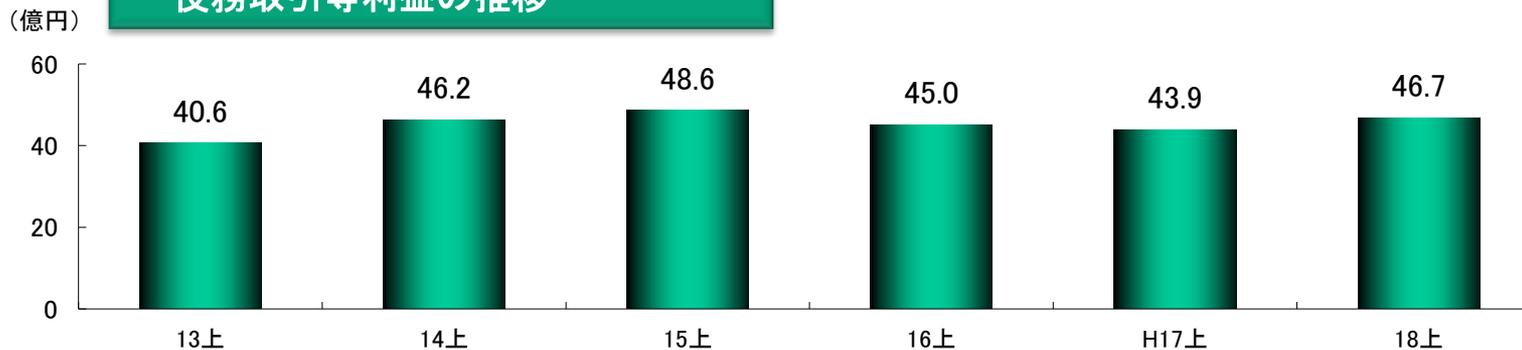
## 債券平均残存期間の推移



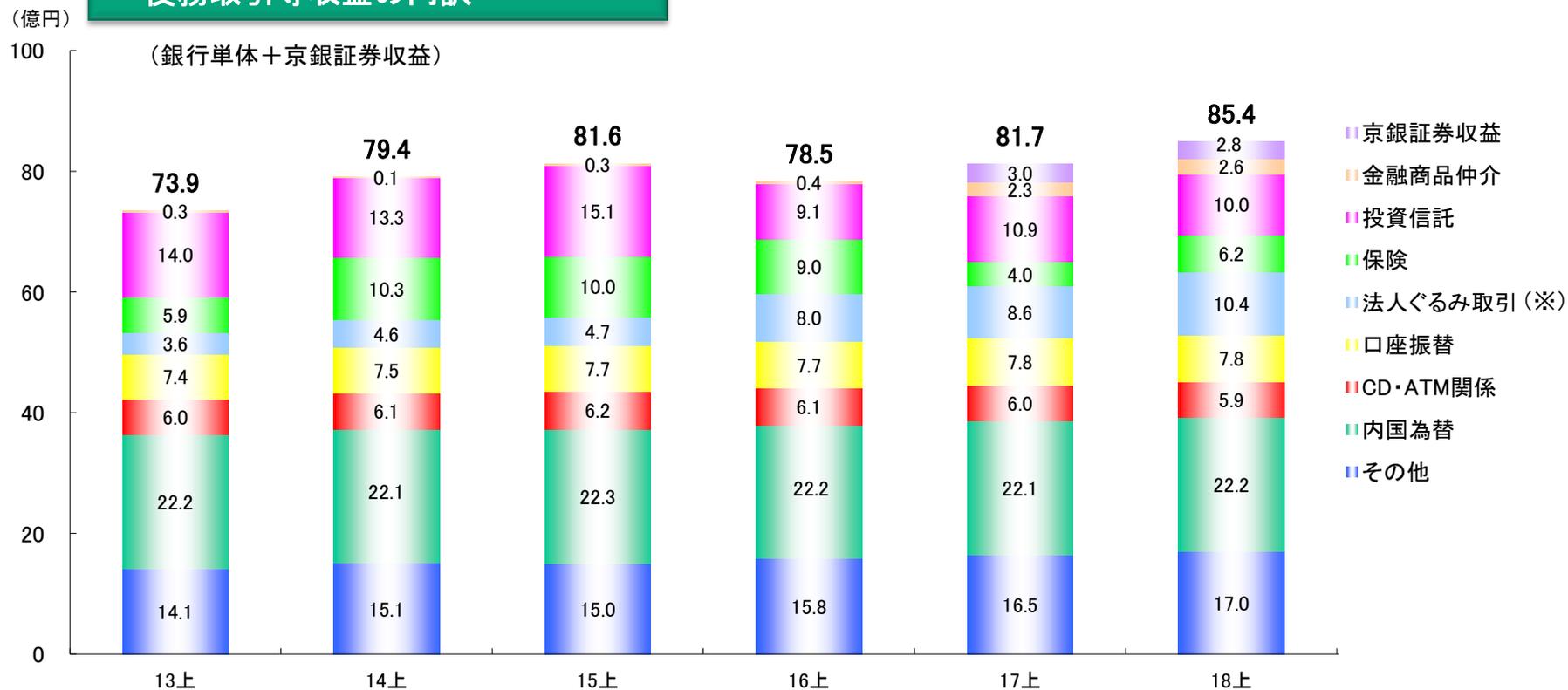
### 〈参考〉評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅  
△ 756億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅  
△ 404億円

## 役務取引等利益の推移

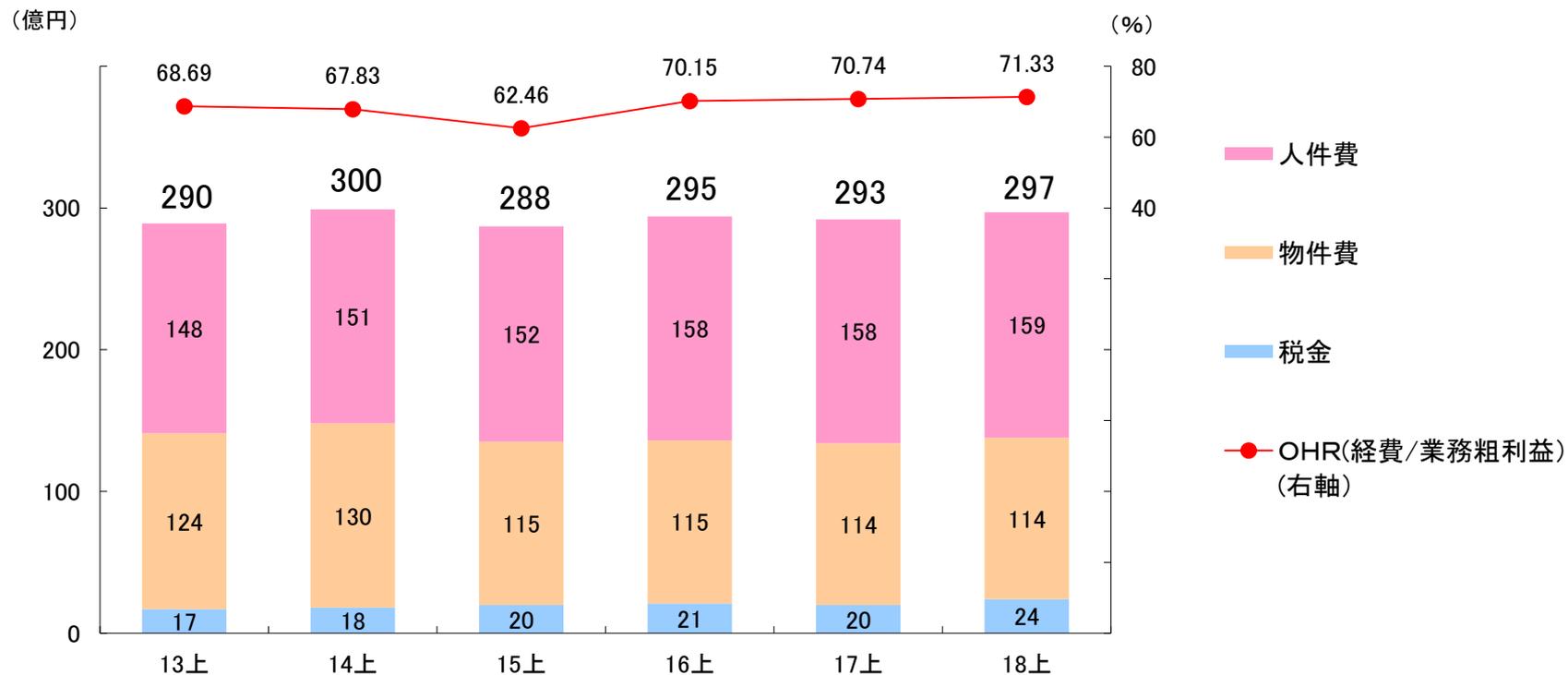


## 役務取引等収益の内訳



(※) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債等

## 経費とOHRの推移

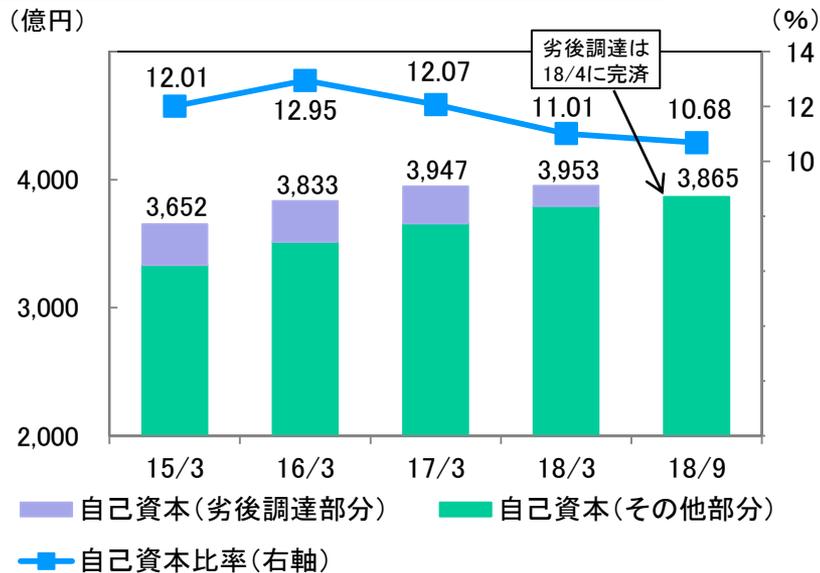


## 人員の推移

(単位:人)

	13年上期	14年上期	15年上期	16年上期	17年上期	18年上期
平均人員(出向者除く)	3,495	3,501	3,527	3,587	3,626	3,615

## 自己資本の推移



## 配当の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
					中間期	期末(予定)
1株当たり配当(※)	60円	60円	60円	60円	30円	30円
配当総額	45億円	45億円	45億円	45億円	45億円	

(※)2017年10月1日付の株式併合(5株→1株)を過年度に遡って反映

## ROE(株主資本ベース)の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(予想)
単体	5.88%	5.63%	4.70%	4.69%	4.57%
連結	6.02%	5.76%	4.82%	4.80%	4.77%

## 自己資本比率の推移

	(単位:億円)				
	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	18年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.01%	12.95%	12.07%	11.01%	10.68%
自己資本	3,652	3,833	3,947	3,953	3,865
リスクアセット等	30,400	29,594	32,686	35,872	36,165

<参考>	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	18年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	17.37%	18.30%	19.26%	20.90%	20.71%

## 【統合リスク量の状況】

● 2018年度上期の資本配賦額は1,730億円、2018年9月末の統合リスク量は1,099億円

## 【アウトライヤー比率】

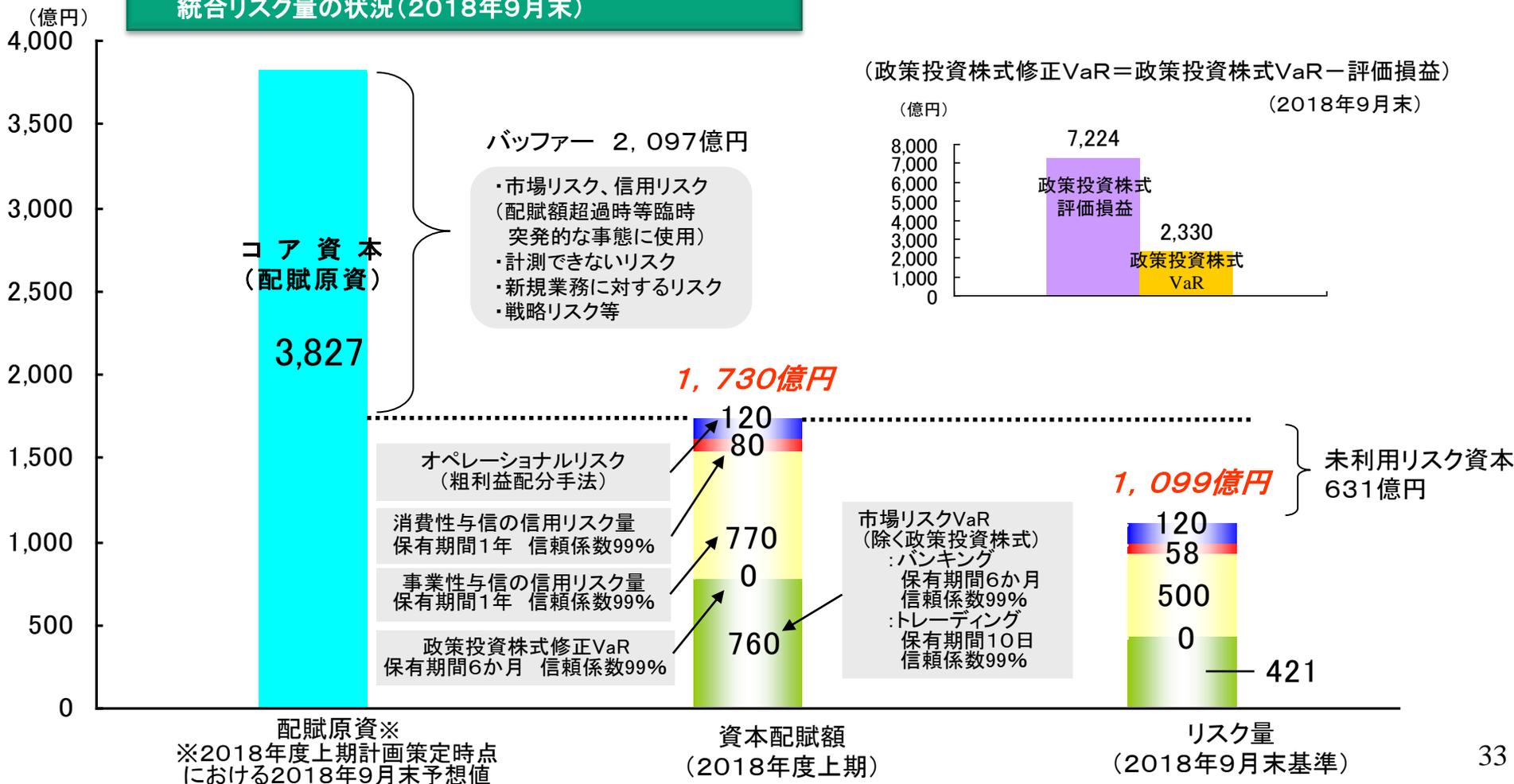
● 2018年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は261億円、アウトライヤー比率は6.8%（前年同月比△0.6%）

## アウトライヤー比率(2018年9月末)

金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
261億円	3,865億円	6.8%

計測手法：GPS方式  
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値  
 コア預金：内部モデルを用いて推計

## 統合リスク量の状況(2018年9月末)



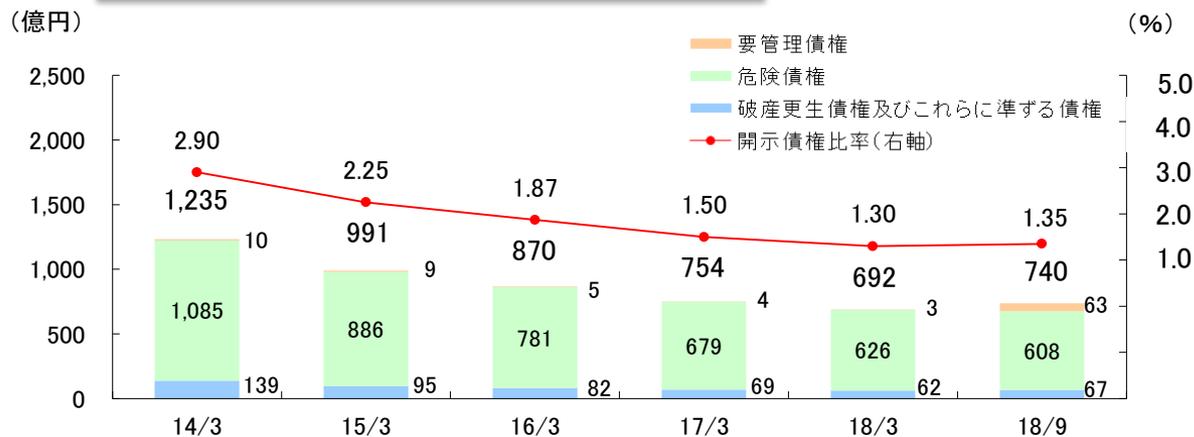
貸倒引当金戻入益 0億円

## 信用コストの内訳

(単位:億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年上期
個別貸倒引当金純繰入額	△ 0	△ 9	△ 0	0	0	1
新規不良債権の発生に伴う処理額	24	18	16	17	10	6
回収等による取崩し	△ 28	△ 19	△ 14	△ 9	△ 8	△ 3
ランクアップによる取崩し	△ 8	△ 10	△ 3	△ 8	△ 3	△ 1
不動産担保価値下落に伴う処理額等	11	2	1	0	1	0
貸出金償却	0	0	—	0	1	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	0	7	5	1	0	0
不良債権処理額 ①	0	△ 1	5	2	1	1
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 1	△ 7	△ 9	△ 10	△ 5	△ 1
信用コスト ①+②	△ 1	△ 9	△ 4	△ 7	△ 3	△ 0

## 金融再生法開示債権・比率の推移



## 金融再生法開示債権の増減要因

	(単位:億円)
金融再生法開示債権の増減	47
新規不良債権の発生による増加	119
オフバランス化等による減少	72
直接償却	—
バルクセール	2
実回収および業況改善	69

18年9月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 22	17	5	— ( 0)	— ( 13)
実質破綻先 45	23	21	— ( 0)	— ( 12)
破綻懸念先 608	353	188	66 ( 62)	
小計 676	394	215	66	
要管理先 65	3	61		
計 742	398	277	66	—
要管理先以外の 要留意先 3,795	1,232	2,563		
正常先 49,720	49,720			
合計 54,258	51,350	2,840	66 ( 63)	— ( 25)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 67	41	26	100.0%
危険債権 ② 608	479	62	89.0%
小計 676	521	88	90.1%
要管理先 65	14	1	24.5%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 63	14	1	25.2%
開示債権①~③計 740	535	90	84.5%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	43
延滞債権	632
小計	676
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	63
合計	739

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

## 連結子会社・関連会社

<子会社>	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

<関連会社>	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

## 連結損益

	〈連結〉 18年度中間	〈銀行単体〉 18年度中間	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	442	417	24
連結経常利益	169	155	13
親会社株主に帰属する中間純利益	120	111	8

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

### [照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>